

登録事項等の変更の届出について

1 変更の届出に必要な書類

変更等の内容 必要な書類	氏名又は名称		住所		営業所の名称	営業所の場所	法人の代表者・役員	電気工事の種類	営業所の増設	主任電気工事士	〃免状の種類	登録行政庁	電気工事業の廃止	備考
	個人	法人	個人	法人										
登録事項等変更届出書（様式第 11）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
登録行政庁変更届出書（様式第 5）												○		
電気工事業廃止届出書（様式第 12）													○	
申請者に係る誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
申請者の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） ※法人のみ（3ヶ月以内に発行されたもの） ※コピー不可		○		○			○							ご提出いただいた登記簿謄本の返却はできません。
備付器具表								○	○					
主任電気工事士に係る誓約書										○	○			申請者本人・法人役員の場合は不要
〃 の雇用証明書										○	○			
〃 の免状の写し										○	○	○		
〃 実務経験証明書														第 1 種は不要 第 2 種は 3 年以上の実務経験が必要 （実務経験証明書作成の手引きをご参照のうえ記載してください）
大臣又は局長登録証の写し													○	
登録電気工事業者登録証	○	○	○	○				○					○	
手数料（2, 200円）	○	○	○	○				○						広島県手数料条例に基づき納入された手数料は原則返還できません。

※ 行政区画の変更等による住所変更については手数料は不要（住居表示に関する法律第 7 条）

手数料の支払い方法については、まずご連絡ください。

2 届出方法

上記の必要書類をそろえて、下記へ提出してください。

郵送先	〒730-8511 広島市中区基町 10 番 52 号 広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 計量検定グループ	
電話	082-513-3335(ダイヤルイン)	FAX 082-223-6314

手続きについての問い合わせも上記で受け付けます。

受付時間：8時30分～12時 13時～17時15分(土・日・祝日を除く)

3 注意事項

- (1) 営業所を広島県内のみに設置する方が対象です。他県にも営業所を設置する場合は、経済産業局長又は大臣への登録となります。
- (2) 建設業の許可を受けた場合は、「電気工事業開始届出」の手続きをしてください。(手数料不要)
- (3) 登録証は、登録申請を受け付けてから概ね3週間以内に送付します。

様式第11【第7条】

手数料名	No.577 登録電気工事業者の登録証の訂正手数料			
所属コード	消込区分	歳入科目	手数料額	申請書提出先
23226	700	6422	2,200円	1 申請窓口へ提出 2 収納窓口で受取
				
2 10236421202067				

登録事項等変更届出書

整理番号	※この太枠内には、記載しないこと。
受理年月日	

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

住所

ふりがな

氏名または名称

〔法人にあつては〕

代表者の氏名

電話 () -

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第10条第1項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

※登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

1. 登録の年月日および登録番号

年 月 日 広島県知事登録第 号

2. 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3. 変更の年月日

年 月 日

4. 変更の理由

【添付書類】

(申請者)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

私(当社および当社の役員)は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

【添付書類】

備 付 器 具 表

種類	品 名	製造年	製品番号	台数	製造者名
一般用電気工作物 自家用電気工作物	絶縁抵抗計 (メガー)				
	接地抵抗計 (アース・テスター)				
	回路計であつて抵抗及び交流電圧を測定できる器具(テスター)				
	低圧検電器				
	高圧検電器				
	※ 継電気試験装置 (リレー試験器)				
	※ 絶縁耐力試験装置 (耐圧試験器)				

※の器具の借用先名()

注)一般用電気工作物と自家用電気工作物を両方の工事を行う場合は、所定の器具をすべて備え付けなければなりません。

ただし、※印の器具については、必要なときに借用する場合も含みます。

借用する場合であっても器具名等は記載してください。

【添付書類】

第一種又は第二種電気工事士免状の写し

コピー等により免状(氏名、生年月日、交付年月日が記載されている面)及び講習受講記録の面を貼付してください。(二種は講習受講記録の面は不要です。)

第一種電気工事士免状

コピーを貼り付けてください

(一種の方のみ必要。講習受講を受けたことがない場合もつけてください)

講習受講記録

コピーを貼り付けてください

講習受講記録

コピーを貼り付けてください

【添付書類】

(主任電気工事士)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律

第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

【添付書類】

雇 用 証 明 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者
氏名または名称
法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私(当社)の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生年月日・年令	年 月 日 才
雇 用 年 月 日	年 月 ~ 年 月

(様式1)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1)登録申請者本人
 下記1の電気工事士は、(2)登録申請者の役員 であり下記2のとおり
 (3)登録申請者の従業員

電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	
	生年月日・年令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号

2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行 った工事（一般用電気工作物） 近年の主な工事(工事の期間, 所在地・現場名, 工事名) ①期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____ ②期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____ ③期 間： . . . ～ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____

記載注意

1. この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
2. (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○でかこむこと。
3. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
4. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
 なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(様式2)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに
相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	
	生年月日・年令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号
2 電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	<p>(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得)</p> <p>左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日</p> <p>電気工事の種類：①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行 った工事 (一般用電気工作物)</p> <p>近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名)</p> <p>①期 間： . . . ~ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____</p> <p>②期 間： . . . ~ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____</p> <p>③期 間： . . . ~ . . . 所在地： _____ 現場名： _____、工事名： _____</p>
3 証明者の事業内容	電気工事業 (登録・届出第 号)	

記載注意

1. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。